

令和4年度

豊島区国民健康保険事業計画（案）

令和4年2月
区民部
国民健康保険課

1	基本方針	1
2	事業の現状	1
	(1) 被保険者の状況	1
	(2) 医療費の状況	3
	(3) 保険料の状況	6
3	重点目標（課題）	8
4	令和4年度における具体的な取組事項	9
	(1) 医療費等の適正化と健康増進	9
	(2) 保険料収納率の向上	10
	(3) 資格管理及び保険料賦課の適正化	11
5	令和4年度当初予算概要	12

（注）

「2 事業の現状」の各表における特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、今後、事業年報等の確定版公表により修正する場合があります。

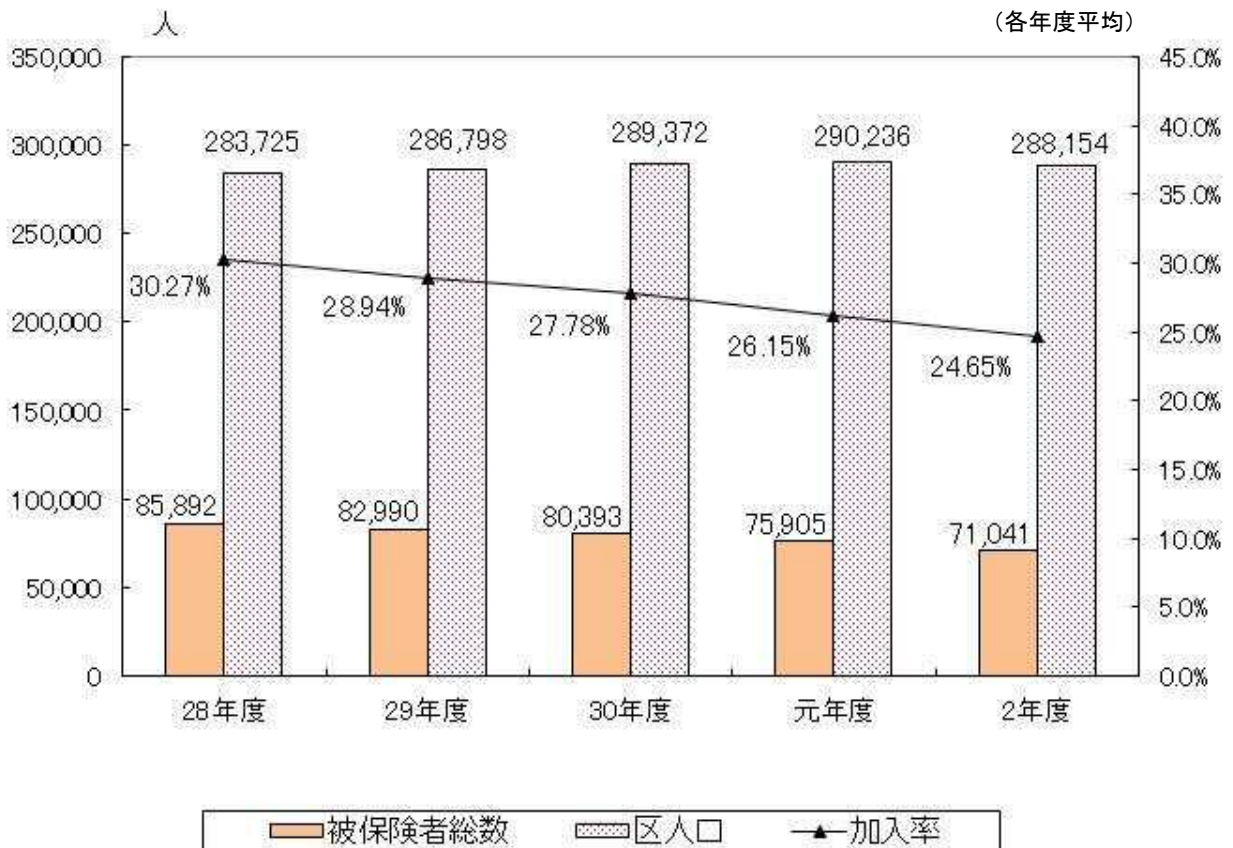
1 基本方針

将来にわたって、被保険者が安心して医療を受けられる持続可能な制度として国民健康保険制度を維持していくため、制度の適正運用と財政の基盤強化を図り、安定的な事業運営を実現する。

2 事業の現状

(1) 被保険者の状況

① 被保険者数の推移



国民健康保険被保険者数は、社会保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向にある。さらに令和元年度以降、国保加入率が高い外国人被保険者の減少が大きく、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等による影響と考えられる。

令和3年度当初における外国人被保険者数は15,737人(※)で、被保険者総数69,182人の22.7%を占める。

※前年比約2,400人減

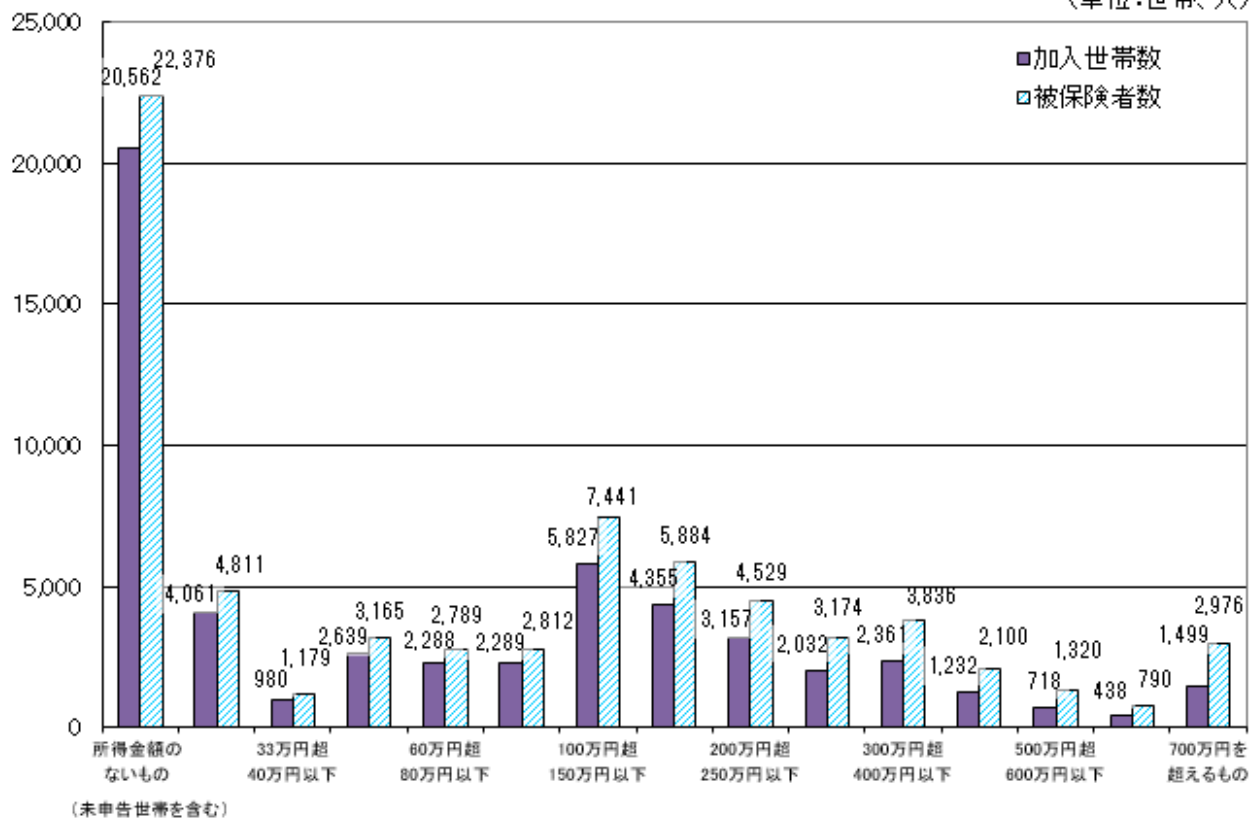
② 被保険者の所得状況

2年度決算時

	所得金額のないもの(未申告世帯を含む)	33万円以下	33万円超 40万円以下	40万円超 60万円以下	60万円超 80万円以下	80万円超 100万円以下	100万円超 150万円以下	150万円超 200万円以下
世帯数 (構成比)	世帯 20,562 37.8%	世帯 4,061 7.5%	世帯 980 1.8%	世帯 2,639 4.8%	世帯 2,288 4.2%	世帯 2,289 4.2%	世帯 5,827 10.7%	世帯 4,355 8.0%
被保険者数 (構成比)	人 22,376 32.3%	人 4,811 7.0%	人 1,179 1.7%	人 3,165 4.6%	人 2,789 4.0%	人 2,812 4.1%	人 7,441 10.8%	人 5,884 8.5%
	200万円超 250万円以下	250万円超 300万円以下	300万円超 400万円以下	400万円超 500万円以下	500万円超 600万円以下	600万円超 700万円以下	700万円を 超えるもの	合計
世帯数 (構成比)	世帯 3,157 5.8%	世帯 2,032 3.7%	世帯 2,361 4.3%	世帯 1,232 2.3%	世帯 718 1.3%	世帯 438 0.8%	世帯 1,499 2.8%	世帯 54,438 100.0%
被保険者数 (構成比)	人 4,529 6.5%	人 3,174 4.6%	人 3,836 5.5%	人 2,100 3.0%	人 1,320 1.9%	人 790 1.1%	人 2,976 4.3%	人 69,182 100.0%

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(単位:世帯、人)



加入世帯数で37.8%、被保険者数で32.3%が「所得金額のないもの(未申告世帯を含む)」という状況となっている。また、加入世帯数の「所得金額のないもの(未申告世帯を含む)」から「所得金額200万円以下」の合計は79.0%におよび、本区においても国民健康保険制度が抱える構造的問題の一つである負担能力の低い所得層が多く加入している、という実態が見て取れる。

(2) 医療費の状況

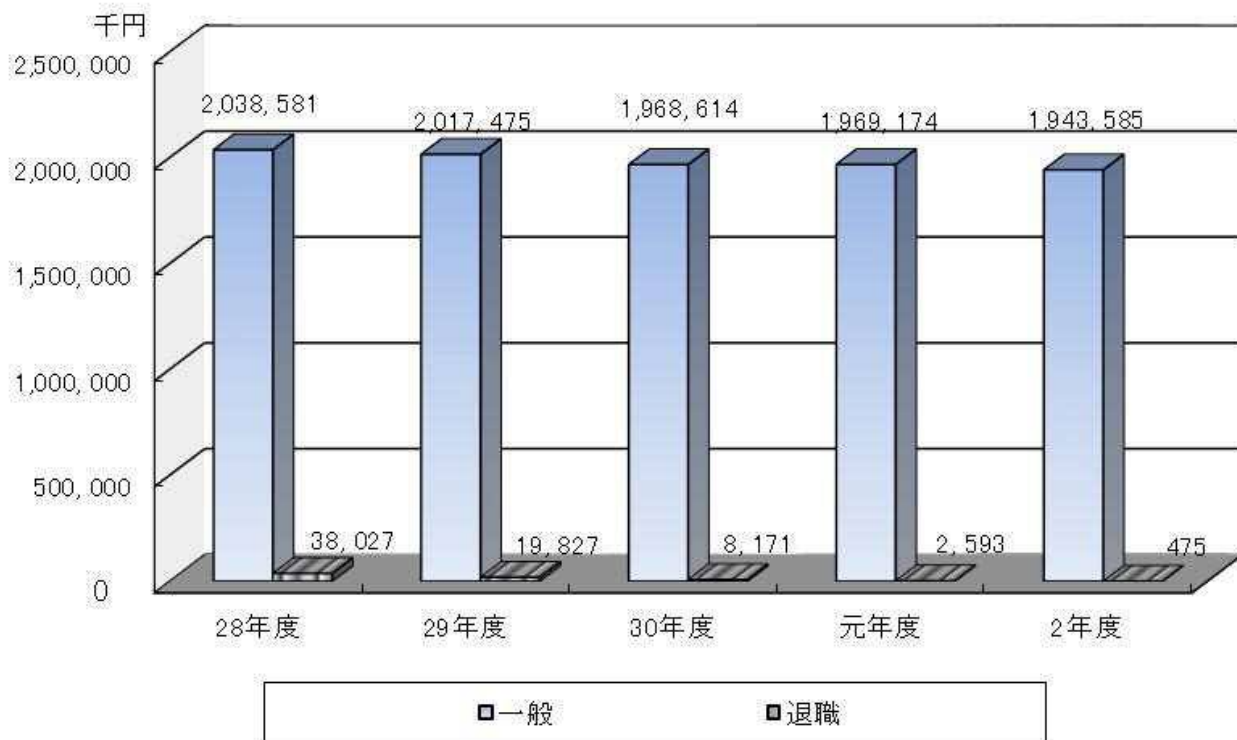
① 医療費の推移

各年度決算時(事業年報より)

区分 年度		一般被保険者分		退職被保険者等分		合計(一般+退職等)	
		医療費	保険負担者分	医療費	保険負担者分	医療費	保険負担者分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
30	金額	20,366	14,737	71	50	20,437	14,787
	構成比	99.7%	99.7%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
	前年比	94.3%	94.3%	19.6%	19.6%	93.0%	93.1%
元	金額	20,100	14,570	23	16	20,123	14,586
	構成比	99.9%	99.9%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%
	前年比	98.7%	98.9%	32.1%	31.9%	98.5%	98.6%
2	金額	18,752	13,603	2	2	18,754	13,605
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	前年比	93.3%	93.4%	9.5%	9.6%	93.2%	93.3%

〔高額療養費の状況〕

(各年度決算時)



一人当たり医療費（一般被保険者分）の状況

※順位は医療費の低い順

保険者名	令和元年度		令和2年度	
	医療費	順位 ※	医療費	順位 ※
千代田区	323,975円	13	322,598円	13
中央区	303,898円	6	291,110円	6
港区	292,886円	5	285,931円	4
新宿区	270,439円	2	266,559円	2
文京区	313,671円	10	306,941円	10
台東区	314,931円	11	316,210円	12
墨田区	345,567円	20	333,601円	18
江東区	373,236円	23	358,870円	22
品川区	358,982円	21	345,643円	21
目黒区	309,165円	8	303,513円	9
大田区	371,335円	22	362,144円	23
世田谷区	308,446円	7	298,769円	7
渋谷区	290,370円	4	281,821円	3
中野区	284,532円	3	286,692円	5
杉並区	309,562円	9	300,097円	8
豊島区	264,951円	1	263,962円	1
北区	344,711円	19	338,722円	19
荒川区	332,303円	14	331,351円	16
板橋区	339,354円	17	330,904円	15
練馬区	320,839円	12	313,443円	11
足立区	344,120円	18	339,869円	20
葛飾区	337,676円	16	333,356円	17
江戸川区	336,260円	15	329,438円	14
特別区平均	324,808円		317,958円	

「東京都とりまとめ資料」より

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② レセプト点検の財政効果の推移

被保険者一人当たりのレセプト点検効果額

(効果額の単位:円)

保険者名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位
千代田区	1,612	3	2,374	2	1,888	9	5,933	1
中央区	704	21	602	23	1,481	18	1,379	22
港区	864	13	1,524	7	1,703	10	2,640	4
新宿区	1,298	6	1,938	3	2,320	3	2,053	8
文京区	1,187	9	1,407	10	1,275	21	1,670	14
台東区	785	18	1,870	4	1,584	13	2,017	10
墨田区	1,029	11	1,252	15	1,566	14	1,560	16
江東区	1,445	4	1,513	8	1,918	8	2,074	7
品川区	976	12	1,271	14	2,311	4	3,103	2
目黒区	1,814	2	2,455	1	2,806	1	3,066	3
大田区	1,821	1	1,653	6	1,566	14	1,900	11
世田谷区	689	22	1,236	16	1,506	17	1,476	18
渋谷区	1,209	8	1,296	12	1,956	7	1,808	12
中野区	843	15	1,389	11	1,656	11	1,206	23
杉並区	780	19	1,208	17	1,330	20	1,430	20
豊島区	756	20	992	21	1,986	5	1,548	17
北区	816	17	1,284	13	1,043	22	1,465	19
荒川区	1,323	5	1,199	18	1,608	12	2,125	6
板橋区	1,220	7	1,510	9	1,439	19	1,418	21
練馬区	819	16	1,101	19	2,446	2	2,047	9
足立区	521	23	1,041	20	1,965	6	2,453	5
葛飾区	852	14	935	22	911	23	1,794	13
江戸川区	1,066	10	1,678	5	1,545	16	1,618	15
特別区平均	1,018		1,376		1,723		2,078	

「東京都とりまとめ資料」より

(注) 特別区(豊島区を除く)の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

(3) 保険料の状況

① 保険料の調定及び収納の状況

[現年分における調定額、収納額及び収納率の推移（医療分+後期高齢者支援金分+介護分）]

(各年度決算時)



令和2年度 保険料収納状況集計【合計順位】

「東京都とりまとめ資料」より

合計順位		区名	現年・滞繰合計保険料			現年分合計保険料				滞納分合計保険料					
2年度	元年度		収納率	前年分収納率	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差
1	2	文京区	88.47%	86.07%	2.40%	93.15%	1	90.99%	3	2.16%	46.72%	1	51.49%	1	-4.77%
2	1	品川区	86.61%	87.36%	-0.75%	93.15%	1	92.08%	1	1.07%	32.04%	6	44.33%	2	-12.29%
3	5	目黒区	83.92%	80.72%	3.20%	91.78%	4	89.81%	5	1.97%	43.84%	2	40.39%	4	3.45%
4	4	練馬区	83.88%	81.27%	2.61%	91.53%	5	89.85%	4	1.68%	39.51%	3	34.26%	7	5.25%
5	3	千代田区	82.40%	81.47%	0.93%	92.78%	3	91.23%	2	1.55%	23.39%	16	24.14%	18	-0.75%
6	9	江戸川区	80.34%	78.05%	2.29%	90.42%	6	89.47%	6	0.95%	24.76%	14	22.33%	20	2.43%
7	7	世田谷区	79.92%	78.84%	1.08%	89.55%	9	87.67%	10	1.88%	32.91%	5	34.75%	6	-1.84%
8	6	杉並区	79.84%	78.90%	0.94%	88.72%	13	86.29%	15	2.43%	34.29%	4	42.18%	3	-7.89%
9	8	大田区	79.72%	78.82%	0.90%	89.56%	8	88.77%	8	0.79%	31.34%	7	33.39%	8	-2.05%
10	11	板橋区	78.06%	76.68%	1.38%	89.84%	7	86.66%	14	3.18%	26.57%	11	38.34%	5	-11.77%
11	12	中央区	77.72%	76.65%	1.07%	88.48%	14	87.12%	13	1.36%	30.61%	8	30.17%	11	0.44%
12	13	足立区	77.18%	76.03%	1.15%	89.11%	11	87.36%	12	1.75%	17.45%	21	25.11%	17	-7.66%
13	10	荒川区	76.38%	76.80%	-0.42%	88.93%	12	89.31%	7	-0.38%	26.43%	12	28.48%	14	-2.05%
14	14	墨田区	75.89%	75.26%	0.63%	88.19%	15	87.48%	11	0.71%	29.00%	10	29.97%	13	-0.97%
15	17	江東区	74.80%	74.16%	0.64%	89.20%	10	88.01%	9	1.19%	20.39%	19	22.73%	19	-2.34%
16	15	台東区	73.72%	74.81%	-1.09%	86.23%	19	85.65%	17	0.58%	26.26%	13	31.01%	10	-4.75%
17	18	葛飾区	72.88%	72.78%	0.10%	86.77%	17	85.59%	18	1.18%	24.46%	15	26.34%	16	-1.88%
18	21	豊島区	72.50%	70.08%	2.42%	86.87%	16	83.91%	22	2.96%	29.81%	9	30.02%	12	-0.21%
19	19	港区	71.68%	71.69%	-0.01%	86.61%	18	84.88%	19	1.73%	21.39%	17	27.79%	15	-6.40%
20	16	北区	70.77%	74.72%	-3.95%	85.60%	20	85.96%	16	-0.36%	20.77%	18	33.24%	9	-12.47%
21	20	中野区	69.66%	71.53%	-1.87%	85.36%	21	84.53%	20	0.83%	16.01%	23	19.03%	22	-3.02%
22	22	渋谷区	69.25%	67.74%	1.51%	84.84%	22	83.98%	21	0.86%	19.60%	20	21.95%	21	-2.35%
23	23	新宿区	64.81%	65.43%	-0.62%	82.17%	23	82.32%	23	-0.15%	16.61%	22	18.60%	23	-1.99%
		特別区平均	77.12%	76.34%	0.78%	88.76%		87.33%		1.43%	26.62%		30.01%		-3.39%

収納率向上の取り組みにより、現年分・滞納分ともに順位は上昇しており、合計収納率は対前年比で2.42ptの増。

(注) 特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

② 保険料の滞納状況

滞納世帯数の推移状況

保険者名	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合
千代田区	1,577	15.08%	1,479	13.91%	1,164	11.15%
中央区	5,650	20.30%	5,571	20.07%	4,630	16.95%
港区	13,175	25.15%	12,822	25.12%	10,576	21.48%
新宿区	29,860	28.37%	28,059	26.44%	24,901	24.76%
文京区	8,102	18.84%	6,449	15.00%	5,124	12.73%
台東区	12,063	25.09%	11,709	25.11%	10,053	22.37%
墨田区	11,825	22.21%	11,513	22.21%	9,899	19.70%
江東区	14,676	16.37%	13,989	14.70%	11,740	13.84%
品川区	10,485	18.68%	9,508	17.34%	8,480	15.79%
目黒区	11,642	20.77%	10,350	18.92%	8,196	15.41%
大田区	23,337	18.97%	20,048	16.68%	18,593	15.96%
世田谷区	37,318	21.89%	36,955	21.84%	31,775	18.00%
渋谷区	14,603	26.45%	14,034	26.06%	13,539	25.96%
中野区	24,511	28.87%	19,580	22.96%	18,018	21.30%
杉並区	29,401	24.01%	28,593	23.84%	24,503	21.25%
豊島区	22,922	27.27%	21,771	27.36%	16,363	22.22%
北区	16,984	22.28%	17,364	23.38%	15,310	21.76%
荒川区	14,383	31.88%	9,502	21.81%	8,106	19.40%
板橋区	28,036	19.71%	26,236	18.60%	21,781	15.16%
練馬区	23,137	17.56%	22,596	17.41%	18,200	14.49%
足立区	30,101	22.23%	25,167	19.00%	20,893	16.45%
葛飾区	18,615	20.69%	19,118	21.67%	16,074	18.85%
江戸川区	18,830	19.67%	19,890	21.45%	16,745	18.44%
特別区全体	421,233	22.19%	392,303	20.96%	334,663	18.41%

「東京都とりまとめ資料」より

滞納世帯割合（全世帯数に対する滞納世帯数の割合）は、特別区平均より高く推移しているが、外国人対策や滞納整理の強化等により、令和2年度は減少している。

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

3 重点目標（課題）

これまでの現状分析から、①被保険者に低所得者が多いこと、②保険料収納率が低いこと等、国民健康保険制度の構造的問題を本区も抱えている実態が浮かび上がる。また、社会保険適用拡大や高齢化に伴う被保険者の減、外国人被保険者世帯のうち約4割を占める滞納世帯の影響により、収納率が特別区平均を大きく下回る状況が続いており、懸念すべきところとなっている。

さらに今般、新型コロナウイルス感染拡大や受診控えの反動等の医療費増加の影響もあるなか、国民皆保険制度を維持し、安定的に運営するためには、公正・公平な事業運営に努め、区民から信頼を得るとともに、国保財政の基盤を強化しなくてはならない。そのためには、引き続き、赤字補填目的の法定外繰入金を計画的・段階的に縮減し、国保財政の健全化を推進していくことが必要である。都道府県の国民健康保険運営方針に「財政の均衡を保つために必要な措置（法定外繰入の解消）」の記載が求められるなど、歳入の確保、歳出の適正化に関する、より実効性のある取り組みが求められる。このような状況を踏まえ、令和4年度は、次の事項を重点目標とする。

（1）医療費等の適正化と健康増進

糖尿病重症化予防事業、レセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費等の適正化と健康の保持・増進に向けて、さらに積極的に取り組む。

（2）保険料収納率の向上

「未来戦略推進プラン2022(案)」に掲げる現年度分84%、滞納繰越分30%の収納率、口座振替加入率40%を目標として、さらなる収納率向上を目指す。

（3）資格管理及び保険料賦課の適正化

被用者保険加入者の国民健康保険資格喪失届の勧奨・調査・職権喪失、被保険者の居所調査に努めるなど資格管理の適正化を図るとともに、被保険者の所得状況を正確に把握し、なお一層の賦課の適正化に努める。

4 令和4年度における具体的な取組事項

(1) 医療費等の適正化と健康増進

① 糖尿病の重症化を防ぎ医療費の適正化へ

「第三期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第二期データヘルス計画（平成30年3月策定）」に基づき、検診・診療データを活用した受診勧奨や保健指導等、糖尿病の重症化予防に取り組む。

令和3年度に開始した、糖尿病性腎症が疑われる者に対し早期に介入・支援するため、特定健診受診者で糖尿病性腎症が疑われる者にアルブミン尿検査を実施し、医師の指示のもと、面接にて管理栄養士等による保健指導（栄養指導など）や6か月間の電話による支援を行う事業について、初年度の効果測定、精査を行い、受診者へのさらなる啓発を進める。

② ジェネリック医薬品の使用促進

ア ジェネリック医薬品差額通知の送付

ジェネリック医薬品を利用した場合の患者負担額差額情報を作成し、被保険者に通知する。差額金額を通知することでジェネリック医薬品に関心を持ってもらい、より一層の普及を目指す。

イ ジェネリック医薬品希望カード及びジェネリック医薬品希望シールの配布

医療機関窓口提示用の「ジェネリック医薬品希望カード」や保険証に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を窓口配布し、被保険者への普及啓発に努める。

③ レセプト点検の充実

効率的に点検を行い医療費の適正化を推進するために年間の点検計画を作成し、これに基づき積極的に点検作業に取り組むことで、財政効果額の向上を目指す。

④ 積極的な求償事務

不当利得請求・第三者行為に対する求償・労働災害該当確認等を今後も着実に推進し、適正な給付に努める。また、不当利得請求事務における保険者間調整については、被保険者に制度について理解していただけるよう案内を行い、手続きを促すことで、不当利得請求等の私債権回収率向上を目指す。

⑤ 療養費不正請求に対する取り組みの強化

国外長期滞在者への海外療養費請求の審査強化や、柔道整復療養費の不正請求のための患者アンケートのさらなる推進などの取組みを検討する。

⑥ 特定健診・特定保健指導の充実

「第三期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第二期データヘルス計画」に掲げた令和4年度の目標（特定健診の受診率50%、特定保健指導の実施率40%）を達成す

るため、健康意識が高まっている特定健康診査の当日に特定保健指導の初回面接を実施する取り組みをさらに周知し、受診率・実施率の向上を図る。

⑦ 高齢者の服薬情報提供事業

70歳から74歳までの被保険者のうち複数の処方薬を服用している方へ「服薬情報のお知らせ」を通知し、自身の薬の処方内容に関心を持っていただくとともに、専門家への相談を促すことで服薬過剰の回避と健康増進を図る。

(2) 保険料収納率の向上

① 口座振替原則の徹底による現年度分収納の健全化

国民健康保険料の未納者などに対して送付する督促状・催告書、国保加入者などに記載させる届出書、その他の広報物にも「口座振替が原則」の旨を記載して、区民周知の取り組みを強化している。また、差押後の滞納者との納付相談時などにも口座振替手続きを勧奨して、口座振替加入者の増加に努めている。併せて、口座振替加入者を減少させない取り組みとして、残高不足による口座取消を防止するためにSMSを活用した注意喚起の周知も開始した。さらに、来庁者へ積極的な案内を行い、口座振替加入率40%を目指す。

② 納付案内センター事業の効果的な活用による現年度分保険料収納対策の強化

平成27年5月より、公金収納4課の滞納世帯等への電話催告・訪問催告業務は、委託事業者の外国人を含むオペレーター等により納付案内センターが行っている。

センターでは専門性を活かした架電や訪問による早期接触により納付忘れの防止と期限内の納付勧奨を行うほか、口座振替届出の勧奨や、社会保険との二重加入疑義世帯に対する国保資格喪失届出の勧奨など資格・賦課の適正化に資する業務についても実施し、現年度分保険料の収納対策を強化する。また、受電時の状況聞き取りにより納付困難世帯の早期発見に努め、生活状況や困窮事情等から納付が難しければ早期に相談を行うよう案内していく。

③ 滞納整理の合理化

ア 適切な執行停止処分の実施・低所得者の滞納累積防止策の検討

新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮状況等も踏まえながら、基準に拠る財産調査、納付相談を行い、滞納世帯の積極的な状況把握に努め、適切な執行停止や不納欠損などを行っていく。滞納世帯の納付能力を的確に見極め、現状に見合わない債権の合理的圧縮を行うことにより、的確な保険証の活用と現年度分の継続納付を実現していく。

イ 滞納整理手法の効率化

携帯電話契約調査、給与照会など発見効率の高い財産調査の実施に向け、事前警告の徹底による自主納付の勧奨、徴収優先案件の選定による業務の効率化を図ることで、滞納処分の適正化と強化を図る。

④ 収納チャネルの拡充

コンビニ、クレジット、モバイルレジによる納付など、様々な納付方法があることを周知し、収納率の向上を図る。

また、令和2年度よりLINE Pay 及びモバイルレジックレジットによるスマートフォンを活用したキャッシュレスによる納付方法を導入した。さらに令和3年度よりPayPay等の電子マネーを追加し、加入者の納付の利便性を高め、期限内納付の増加を図る。

⑤ 外国人滞納者対策の強化

外国人滞納者について、外国語対応相談員（中国語・ベトナム語）の配置により、効果的な納付相談および電話催告を実施する。また、東京出入国在留管理局との連携強化を図り、多言語での納付勧奨用のチラシ作成、「やさしい日本語」による警告文書の作成、SMS活用のほか、多くの留学生が勤務しているコンビニエンスストア会社などへの協力依頼を行い、納付勧奨の推進を図る。また、転出外国人についても財産調査の強化を行い、適正な滞納整理に努めていく。

さらに、滞納を継続している外国人滞納者に対しては、抑制効果の観点からも区としての毅然とした徴収姿勢を示すため、第三債務者となりうる就労先への臨戸等を検討し、実効性のある滞納処分を実行していくための体制整備などの準備を進める。

(3) 資格管理及び保険料賦課の適正化

① 資格の届出義務の周知、手続きの勧奨

広報としま、区ホームページ、「国保のしおり」等で該当者への届出義務を周知するとともに、加入時の案内を徹底する。また、社会保険との二重加入となっている者については、国保の資格喪失届出の勧奨を行うとともに、勤務先及び年金情報の照会により職権喪失を実施する。さらに令和3年度より、オンライン資格確認等システムを活用した医療保険資格重複チェックの仕組みを用いて、国保の資格喪失届出の勧奨を行うなどの取組を試行した。

催告書封筒などにも注意文を表示することにより、保険料の二重払いや本来なら不必要な強制処分など、区民の不利益を回避するためにも周知を強化する。

② 資格得喪手続の正確・迅速な実施

新たな国民健康保険制度の開始に伴い変更となった事務処理の正確かつ円滑な実施を図るため、総合窓口課及び区民事務所との連携を密にし、資格得喪手続を正確かつ迅速に行う。

③ 保険料に関する申告の勧奨

適正な保険料を賦課するため、住民税未申告者に対し、申告の勧奨を行う。

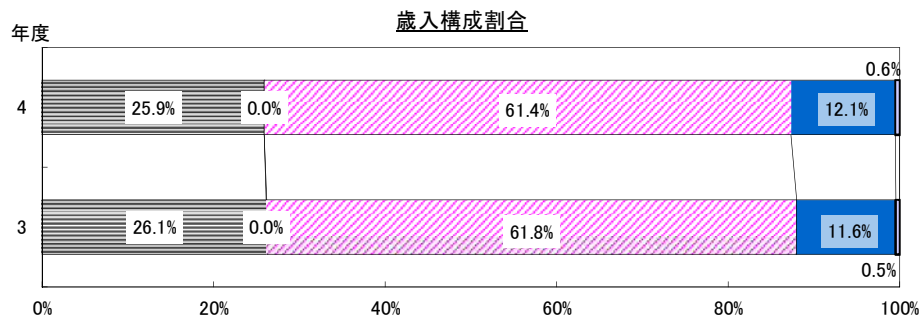
5 令和4年度当初予算概要

国民健康保険事業会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	伸び率	4年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 国民健康保険料	7,398,990	7,370,442	28,548	0.4%	0	2,205,863	5,193,127
2 一部負担金	4	4	0	0.0%	0	4	0
3 使用料及び手数料	155	127	28	22.0%	0	155	0
4 国庫支出金	8,257	8,175	82	1.0%	8,257	0	0
5 都支出金	17,545,947	17,418,162	127,785	0.7%	17,545,947	0	0
6 繰入金	3,469,586	3,268,630	200,956	6.1%	0	1,866,865	1,602,721
7 繰越金	91,571	61,066	30,505	50.0%	0	0	91,571
8 諸収入	66,663	70,543	△ 3,880	△ 5.5%	0	66,663	0
歳入合計	28,581,173	28,197,149	384,024	1.4%	17,554,204	4,139,550	6,887,419



<概要>

項目	令和4年度	令和3年度
世帯数(平均)		52,009世帯
被保険者数(平均)	一般	66,426人
	退職	0人
基礎料率	所得割	7.13%
	均等割	38,800円
	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	630,000円
後期高齢者支援保険料率	所得割	2.41%
	均等割	13,200円
	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	190,000円
介護納付金率	被保険者数	22,311人
	所得割	2.45%
	均等割	17,000円
目標収納率	賦課限度額	170,000円
	現年分	83.0%
	滞納繰越分	28.0%

調 整 中

一般会計(高額療養費資金貸付事業・出産費資金貸付事業)

(1) 歳入

(単位:千円)

目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	伸び率	4年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
高額療養費資金貸付金収入	9,107	13,055	△ 3,948	△ 30.2%	0	9,107	0
出産費資金貸付金収入	330	660	△ 330	△ 50.0%	0	330	0

<概要>

事業名	1件当り 貸付金額	令和4年度		令和3年度	
		件数	貸付金額	件数	貸付金額
高額療養費資金貸付事業	220千円	41件	9,107千円	64件	13,055千円
出産費資金貸付事業	330千円	1件	330千円	2件	660千円

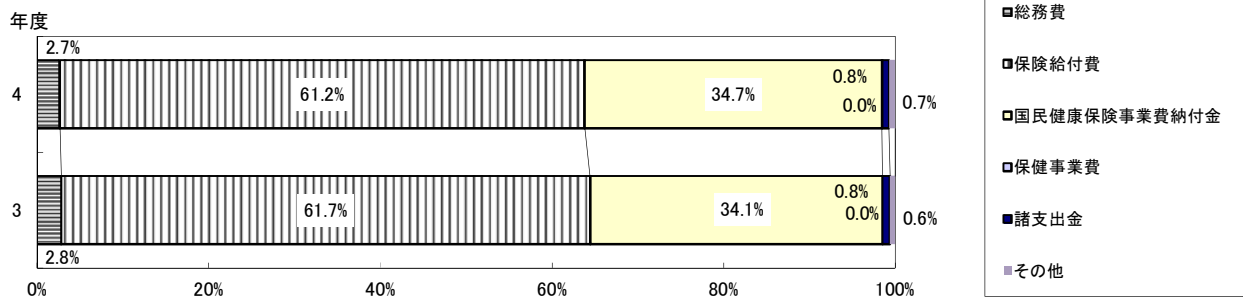
国民健康保険事業会計

(2)歳 出

(単位:千円)

款	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較 (A-B)	伸び率	4年度予算額の財源内訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 総 務 費	758,302	789,861	△ 31,559	△ 4.0%	42,744	43,926	671,632
2 保 険 給 付 費	17,481,103	17,387,277	93,826	0.5%	17,271,410	92,400	117,293
3 国民健康保険事業費納付金	9,909,245	9,611,736	297,509	3.1%	116,507	4,001,760	5,790,978
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0	0.0%	0	0	3
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0	0.0%	0	0	1
6 保 健 事 業 費	231,712	238,523	△ 6,811	△ 2.9%	123,543	1,296	106,873
7 諸 支 出 金	100,807	69,748	31,059	44.5%	0	168	100,639
8 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0%	0	0	100,000
歳出合計	28,581,173	28,197,149	384,024	1.4%	17,554,204	4,139,550	6,887,419

歳出構成割合



<概要>

項 目	令和4年度	令和3年度
被保険者証の更新	なし	令和3年9月
一人当たり医療費 (伸び率)	326,502円(5.0%)	310,921円(5.4%)
出産育児一時金	330件	370件
葬 祭 費	297件	289件
保 健 事 業	健康展	1回(2月)
	その他の事業	①特定健康診査・特定保健指導 ②医療費通知 ③温浴施設の割引利用券 ④通年保養施設
その 他 新 拡 事 業	・未就学児の保険料均等割額軽減 (軽減相当額の公費負担 国1/2・都1/4・区1/4)	・糖尿病性腎症重症化予防事業の拡充 ・収納チャネル(電子マネー払い)の拡充

一般会計(高額療養費資金貸付事業・出産費資金貸付事業)

(2)歳 出

(単位:千円)

事業	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減	伸び率	4年度予算額の財源内訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国・都支出金	その他	
高額療養費資金貸付事業	9,117	13,183	△ 4,066	△ 30.8%	0	9,107	10
出産費資金貸付事業	330	660	△ 330	△ 50.0%	0	330	0